

2024年度

「地域とともに歩む次世代人材育成ブランディング事業」

に関する事業評価報告書

2025年8月

学校法人金城学園 事業評価会議

2025年8月4日

学校法人 金城学園 理事長
将来構想員会委員長

加藤 真一 様

金城学園事業評価会議

議長	川 北	誠 喜
	野 本	俊
	西 谷	公 作
	細 川	外志男

<総評>

金城学園では、2024 年度から経営改革事業「地域とともに歩む次世代人材育成ブランディング事業」に取り組んでいる。本事業は、文部科学省の「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」事業に採択されたもので、2024 年度から 5 年間の計画で実施されている。事業の柱は、①異分野の融合による多職種連携教育プログラムの新設、②地域との有機的な連携体制による課題解決型実践プロジェクトの発展、③多文化共生を推進する国際交流の充実の 3 点である。これらを通じて次世代人材を育成し、新たなブランドを確立するとともに、学部・学科等の再編検討を含めた経営の安定化を目指している。

2024 年度は、既存組織の再編と上記 3 プログラムを推進するための体制整備に注力した。その結果、2025 年度から本格的に始動する教育プログラムに向けた準備は、概ね計画通りに進んでいると評価できる。

経営改善の取組としては、各校の持続的な経営安定を図るため、大学においては既存学部の定員見直しと総合経済学部の新設を進め、短期大学においても既存学科の定員を見直している。しかし、さらなる持続可能な体制を構築するための大学・短大の再編については、将来構想委員会で結論に至っていない。本事業の方向性の明示が遅れることは、計画遂行に少なからぬ影響を及ぼす可能性がある。そのため、学生募集の向上策を具体化するためにも、短期大学および大学既存学部・学科の再編統合について、早期に方針を決定する必要があると考える。

〈人材育成・経営改革の推進体制に関する評価・提言〉

・高等教育機関将来構想委員会

事業計画推進のための体制を整備した事は、評価できる。今後は、本委員会の実質化を図るため「短期大学部、幼稚園等の将来構想も含めた学園全体としての組織再編等の方向性を定め、今後の次期中期計画策定では、様々な検討を重ねて、持続可能な運営体制の整備・確立」を期待したい。

また、主要部会を取りまとめる役割として、さらなるリーダーシップを発揮するとともに各取組での成果に対する評価を、教職員に直接的に表明することで、モチベーションの維持・向上に努めていくことを期待する。

・基本構想部会

部会の下に4つのプロジェクトチーム（PT）及びそれぞれのPTの下に多くのワーキンググループ（WG）又は担当者を組織して検討、準備及び取組が進められているが、計画のまとめと実施手法において、やや複雑感是否めない。それぞれの取組について、スタートアップが順調に進めば、既存組織に落とし込んで、実施していくことが必要と考える。

・人材育成 PT

・多職種連携（KIPE）

金城大学多職種連携教育(IPE)の導入の検討がWGで進められ、既存カリキュラムの中でスタートしているが、実施期間や運営方法等には検討の余地があると思われる。

今年度からスタートさせた試行状況について、今後、本格的にカリキュラム改定を行うまでに、カリキュラム上や教員の負担等の運用上の課題等も整理して実施して欲しい。

・ローカルイノベーション育成（KLIP）

上記と同様に運用上の課題に留意するとともに、成果を積極的にPRするなど学内外に活動を浸透させて欲しい。

・国際地域共生（KILC）

現地の日本語課程をもつ高校及び日本国内も含めた日本語学校へアプローチしている点は評価できる。台湾に特化した施策は、地元白山市にも古くから関係性を持つ団体があるので、情報収集や協力などもそれらの団体にも働きかけると良い。留学時に障害となりやすい言語スキルと住居問題などの生活環境のサポート体制を整えて欲しい。

・財政改善対策 PT

きわめて重要事項であるため、部会長から、学園全体を見通した視点で重点課題を整理してPTに提起し、進めていって欲しい。

・募集広報ブラッシュアップ PT

初年度の取組としては、概ね順調である。大学・短期大学部を含めた新ブランディング

グの早期確立と、学内周知の方法を工夫して、構成員が一丸となって進めるよう努めて欲しい。

- ・外部資金獲得 PT

これまで獲得してきた外部資金以外のものを獲得するには、課題も多いと思うが、まずは、従来獲得できていたものから一層強化できるような取組も見られ評価できる。

- ・業務改革部会

3つのTFに分けて活動しており、概ね順調と言える。今後は、各TFでの検討結果を踏まえ、従来組織に落とし込む工夫が必要といえる。

- ・人事制度部会

「人財に期待し、適正な投資をし、正しく評価し、育成することで、組織全体の活性化を図り、大学改革を推進させる」との基本方針を策定した点は高く評価できる。また、「本学職員の求める人材像を早期に確定させ、優秀な職員採用を実現させるとともに在籍職員への周知、浸透が今後の課題である」と整理した点も、適切であると言える。

- ・その他

白山市との連携会議においては、自治体からの要望を踏まえ、今後も十分に留意して取り組むとともに、相互に協力し合う体制を強化していくことが求められている。加えて、行政にとどまらず地域社会全体へと対象を広げ、本事業の趣旨と意義について積極的に理解と協力を呼びかけるとともに広報なども工夫して、地域への浸透をより一層推進すべきである。

事業評価会議

議長	川北 誠喜	元 株式会社あさがおテレビ 代表取締役社長
	野本 俊	社会福祉法人金城福祉会 蝶屋こども園 事務長
	西谷 公作	金城学園 監事
	細川 外志男	金城学園 監事